

第4章 労働

第1節 産業別就業者数

令和2年国勢調査の結果によると、15～29歳の就業者数は、73,024人で、5年前（平成27年）の81,125人と比較すると8,101人の減少となっている。このうち15～19歳の就業者数は420人の減少、20～24歳の就業者数は3,154人の減少、25～29歳の就業者数は4,527人の減少となっている。

産業別にみると、最も多いのは「卸売業、小売業」の12,955人で、全体の17.7%を占めており、以下、「医療、福祉」の11,260人（15.4%）「製造業」の9,020人（12.4%）の順となっている。

平成22年から令和2年の10年間の就業者数の推移を産業別に見ると、第1次産業では890人（-24.7%）、第2次産業では3,050人（-17.6%）、第3次産業では12,800人（-19.0%）の減少となっている。

第1-4-1表 15～29歳の産業（大分類）別就業者数（平成22年・平成27年・令和2年）

産 業	平成22年					平成27年					令和2年				
	計	就業者数(人)			産業別 構成比 (%)	計	就業者数(人)			産業別 構成比 (%)	計	就業者数(人)			産業別 構成比 (%)
		15～19歳	20～24歳	25～29歳			15～19歳	20～24歳	25～29歳			15～19歳	20～24歳	25～29歳	
総 数	91,924	6,824	34,977	50,123	100.0	81,125	6,746	32,127	42,252	100.0	73,024	6,326	28,973	37,725	100.0
第1次産業															
農 業 , 林 業	3,058	209	1,035	1,814	3.3	2,526	153	898	1,475	3.1	2,299	174	850	1,275	3.1
漁 業	542	69	204	269	0.6	465	41	182	242	0.6	411	28	154	229	0.6
第2次産業															
鉱業、採石業、砂利採取業	41	3	14	24	0.0	48	8	15	25	0.1	46	3	24	19	0.1
建 設 業	6,308	453	1,933	3,922	6.9	5,491	591	2,203	2,697	6.8	5,221	386	2,092	2,743	7.1
製 造 業	10,988	880	4,479	5,629	12.0	9,847	829	3,823	5,195	12.1	9,020	749	3,587	4,684	12.4
第3次産業															
電気・ガス・熱供給・水道業	470	47	176	247	0.5	570	30	220	320	0.7	540	42	190	308	0.7
情 報 通 信 業	1,115	31	393	691	1.2	954	21	332	601	1.2	1,027	30	379	618	1.4
運輸業、郵便業	2,792	138	874	1,780	3.0	2,169	124	723	1,322	2.7	2,120	145	811	1,164	2.9
卸売業、小売業	18,390	1,564	7,143	9,683	20.0	14,895	1,528	6,027	7,340	18.4	12,955	1,531	5,357	6,067	17.7
金融業、保険業	1,857	35	694	1,128	2.0	1,598	43	556	999	2.0	1,611	33	592	986	2.2
不動産業、物品賃貸業	808	60	326	422	0.9	736	71	291	374	0.9	657	43	239	375	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,557	78	481	998	1.7	1,378	78	525	775	1.7	1,440	95	558	787	2.0
宿泊業、飲食サービス業	6,847	1,341	3,013	2,493	7.4	5,582	1,122	2,541	1,919	6.9	5,147	1,070	2,509	1,568	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	4,606	288	1,862	2,456	5.0	3,253	240	1,338	1,675	4.0	2,446	175	1,013	1,258	3.3
教育、学習支援業	2,973	123	1,060	1,790	3.2	2,821	97	1,133	1,591	3.5	3,223	153	1,270	1,800	4.4
医 療 , 福 祉	14,587	473	5,680	8,434	15.9	13,447	500	5,269	7,678	16.6	11,260	366	3,994	6,900	15.4
複合サービス事業	868	22	285	561	0.9	892	44	306	542	1.1	707	61	281	365	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	3,700	214	1,226	2,260	4.0	3,424	224	1,266	1,934	4.2	3,546	254	1,303	1,989	4.9
公務(他に分類されないもの)	6,840	478	2,822	3,540	7.4	7,971	666	3,094	4,211	9.8	7,931	735	3,222	3,974	10.9
分類不能の産業	3,577	318	1,277	1,982	3.9	3,058	336	1,385	1,337	3.8	1,417	253	548	616	1.9
(再掲) 第 1 次 産 業	3,600	278	1,239	2,083	3.9	2,991	194	1,080	1,717	3.7	2,710	202	1,004	1,504	3.7
第 2 次 産 業	17,337	1,336	6,426	9,575	18.9	15,386	1,428	6,041	7,917	19.0	14,287	1,138	5,703	7,446	19.6
第 3 次 産 業	67,410	4,892	26,035	36,483	73.3	59,690	4,788	23,621	31,281	73.6	54,610	4,733	21,718	28,159	74.8

出典：総務省「国勢調査」

第2節 就業状況

1 新規学校卒業者の求人・就職状況

本県の令和5年3月の新規学校卒業者の求人状況は、中学校では就職希望者数0人により、求人数0人となっており、高等学校では就職希望者数1,936人に対して求人数4,736人となっている。

また就職状況は、中学校では就職希望者数0人となっており、高等学校では就職希望者数1,936人に対して就職者数1,935人（県内1,143人、県外792人）となっている。

第1-4-2表 令和5年3月新規学校卒業者の求人・就職状況

(単位：人)

区分	安定所別	1. 就職希望者			2. 求人数	3. 就職者数								
		計	男	女		4. 3のうち県内			5. 3のうち県外					
		計	男	女		計	男	女	計	男	女	計	男	女
中学校	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	八戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弘前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	むつ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	野辺地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	五所川原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三沢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	十和田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	黒石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	合計	1,936	1,158	778	4,736	1,935	1,157	778	1,143	659	484	792	498	294
	青森	405	248	157	937	404	247	157	221	129	92	183	118	65
	八戸	420	261	159	1,263	420	261	159	244	135	109	176	126	50
	弘前	314	202	112	826	314	202	112	189	126	63	125	76	49
	むつ	127	91	36	156	127	91	36	61	43	18	66	48	18
	野辺地	92	44	48	427	92	44	48	80	41	39	12	3	9
	五所川原	212	130	82	280	212	130	82	120	71	49	92	59	33
	三沢	105	35	70	311	105	35	70	72	25	47	33	10	23
	十和田	158	114	44	335	158	114	44	98	64	34	60	50	10
	黒石	103	33	70	201	103	33	70	58	25	33	45	8	37

資料：青森労働局

(注) 求人数について・・・県外求人は平成24年7月より調査不能となったため県内のみの求人数

2 新規学校卒業者の求職動向

本県の令和5年次の新規学校卒業者の求職動向は、中学校では就職希望者4人となっている。また、高等学校では就職希望者2,354人で卒業見込者数の24.3%となっている。

第1-4-3表 年次別新規学校卒業者の求職動向
(1) 中学校

(単位：人)

卒業年次	卒業見込者数	進学希望者数	就職希望者数	就職希望者数		その他 (家事等含む)
				うち学校又は安定所の 紹介による就職希望者数		
平成19年	15,355 (100)	15,187 (98.9)	38 (0.2)	27 (71.1)	130 (0.8)	
20	14,850 (100)	14,731 (99.2)	30 (0.2)	14 (46.7)	89 (0.6)	
21	14,633 (100)	14,535 (99.3)	27 (0.2)	12 (44.4)	101 (0.7)	
22	14,926 (100)	14,815 (99.3)	31 (0.2)	13 (41.9)	80 (0.5)	
23	14,075 (100)	14,003 (99.5)	20 (0.1)	9 (45.0)	52 (0.4)	
24	13,921 (100)	13,815 (99.2)	16 (0.1)	8 (50.0)	90 (0.6)	
25	13,433 (100)	13,386 (99.7)	11 (0.1)	4 (36.4)	36 (0.3)	
26	13,387 (100)	13,339 (99.6)	11 (0.1)	4 (36.4)	37 (0.3)	
27	12,813 (100)	12,753 (99.5)	9 (0.1)	4 (44.4)	51 (0.4)	
28	12,581 (100)	12,505 (99.4)	14 (0.1)	3 (21.4)	62 (0.5)	
29	11,973 (100)	11,937 (99.7)	9 (0.1)	3 (33.3)	27 (0.2)	
30	11,445 (100)	11,405 (99.7)	5 (0.0)	4 (80.0)	35 (0.3)	
31	10,883 (100)	10,858 (99.8)	5 (0.0)	2 (40.0)	20 (0.2)	
令和2年	10,205 (100)	10,154 (99.5)	9 (0.1)	3 (33.3)	42 (0.4)	
3	10,298 (100)	10,242 (99.5)	7 (0.1)	2 (28.6)	49 (0.5)	
4	10,077 (100)	10,009 (99.3)	7 (0.1)	1 (14.3)	61 (0.6)	
5	9,908 (100)	9,870 (99.6)	4 (0.0)	1 (25.0)	34 (0.3)	

(2) 高校

(単位：人)

卒業年次	卒業見込者数	進学希望者数	就職希望者数	就職希望者数		その他 (家事等含む)
				うち学校又は安定所の 紹介による就職希望者数		
平成19年	15,433 (100)	9,448 (61.2)	5,480 (35.5)	4,965 (90.6)	505 (3.3)	
20	14,783 (100)	9,049 (61.2)	5,246 (35.5)	4,617 (88.0)	488 (3.3)	
21	14,100 (100)	8,585 (60.9)	5,090 (36.1)	4,508 (88.6)	425 (3.0)	
22	14,371 (100)	8,893 (61.9)	5,053 (35.2)	4,504 (89.1)	425 (3.0)	
23	13,890 (100)	8,653 (62.3)	4,842 (34.9)	4,277 (88.3)	395 (2.8)	
24	13,945 (100)	8,614 (61.8)	4,910 (35.2)	4,369 (89.0)	421 (3.0)	
25	14,805 (100)	9,403 (63.5)	4,988 (33.7)	4,517 (90.6)	414 (2.8)	
26	14,081 (100)	9,023 (64.1)	4,634 (32.9)	4,122 (89.0)	424 (3.0)	
27	13,296 (100)	8,217 (61.8)	4,684 (35.2)	4,078 (87.1)	395 (3.0)	
28	12,951 (100)	8,142 (62.9)	4,434 (34.2)	3,911 (88.2)	375 (2.9)	
29	12,846 (100)	8,058 (62.7)	4,373 (34.0)	3,857 (88.2)	415 (3.2)	
30	12,135 (100)	7,876 (64.9)	3,893 (32.1)	3,301 (84.8)	366 (3.0)	
31	12,019 (100)	7,914 (65.8)	3,766 (31.3)	3,198 (84.9)	339 (2.8)	
令和2年	11,408 (100)	7,703 (67.5)	3,349 (29.4)	2,794 (83.4)	356 (3.1)	
3	10,998 (100)	7,770 (70.6)	2,887 (26.3)	2,384 (82.6)	341 (3.1)	
4	10,468 (100)	7,510 (71.7)	2,645 (25.3)	2,169 (82.0)	313 (3.0)	
5	9,689 (100)	6,974 (72.0)	2,354 (24.3)	1,988 (84.5)	361 (3.7)	

資料：青森労働局

3 新規学校卒業者の初任給

本県の令和5年3月の新規学校卒業者の学歴別初任給（職業計）の全国対比は、高等学校卒では男子93.0%、女子91.8%、短大卒では男子88.1%、女子92.0%、大学卒では男子89.5%、女子92.0%と、いずれも全国対比90%前後となっている。

第1-4-4表 学歴別、就職郡別初任給（令和5年3月卒）

（単位：千円）

郡 学歴	職種	専	管	事	販	サ	保	農	の	生	建	職	全		
		門	理	務	売	ー	安	林	輸	産	設	業		国	
		的	的	の	の	ビ	の	漁	送	工	業	掃	対		
		業	職	職	職	ス	職	業	・	程	採	・	比		
		技	業	業	業	の	業	の	機	の	掘	搬			
		術				職		職	械	の	装	等			
		的				業		業	運	職	の	業			
		職							業	業	業	計			
									転	業	業				
中 学 校	全国	男	161	*180	-	*162	172	-	*174	*176	167	176	165	172	100.0
		女	*168	-	*199	*161	163	-	*162	-	153	*171	*167	163	100.0
	青森	男	-	-	-	-	-	-	-	-	*165	-	-	*165	*95.9
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高 等 学 校	全国	男	185	195	182	190	189	198	183	190	183	195	188	186	100.0
		女	183	183	178	186	186	191	180	187	180	190	182	182	100.0
	青森	男	175	*160	168	172	174	187	*172	*169	169	182	159	173	93.0
		女	168	-	162	174	167	-	*154	-	166	168	152	167	91.8
短 大	全国	男	203	208	202	206	202	209	194	200	195	207	203	202	100.0
		女	205	197	191	202	200	200	192	197	190	205	197	201	100.0
	青森	男	181	*160	172	180	179	-	*181	-	171	183	*142	178	88.1
		女	191	*182	171	181	180	*186	*176	-	*175	-	-	185	92.0
大 学	全国	男	230	234	227	229	226	219	209	219	217	231	226	228	100.0
		女	233	231	222	225	222	210	215	214	216	233	221	226	100.0
	青森	男	212	*205	204	204	189	*207	*196	*177	206	215	-	204	89.5
		女	219	*205	197	211	193	*200	*216	*192	215	*223	-	208	92.0

資料：厚生労働省職業安定局

（注） 「*」 は対象者が10人未満、「-」は対象者がいないことを示している。

4 新規学校卒業者の離職状況

本県の新規学校卒業者の離職状況は、令和5年3月までの就職後3年間で、中学校卒では60.0%が離職しており、高等学校卒では39.7%が離職している。また、大学等では32.3%が離職している。

一方、全国中学、高校、大学の卒業後3年以内に離職する割合は、それぞれ約5割・4割・3割の割合となっている。

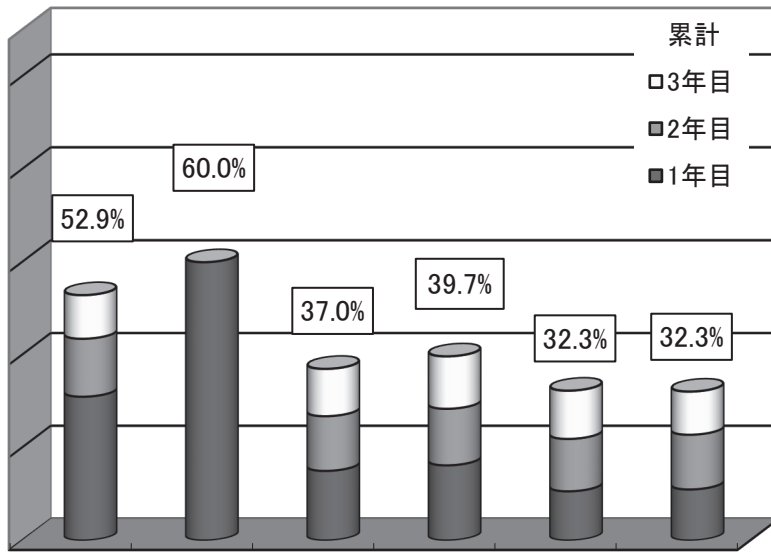
第1-4-5表 新規学卒者の離職状況（青森県）

（単位：人、％）

中・高・大 卒業年次別	項目	就職者数			卒業時から令和5年3月までの離職状況					
		計	男	女	合計		男		女	
					離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率
中学校	R2.3月	5	2	3	3	60.0	2	100.0	1	33.3
	R3.3月	5	2	3	4	80.0	2	100.0	2	66.7
	R4.3月	3	2	1	1	33.3	0	0.0	1	100.0
高等学校	R2.3月	1,778	962	816	706	39.7	351	36.5	355	43.5
	R3.3月	1,577	899	678	503	31.9	242	26.9	261	38.5
	R4.3月	1,505	812	693	307	20.4	153	18.8	154	22.2
大学	R2.3月	1,417	768	649	458	32.3	226	29.4	232	35.7
	R3.3月	1,481	775	706	411	27.8	196	25.3	215	30.5
	R4.3月	1,514	810	704	202	13.3	109	13.5	93	13.2

資料：青森労働局

第1-4-6図 新規学卒者の卒業後3年以内の離職率（令和2年3月卒）



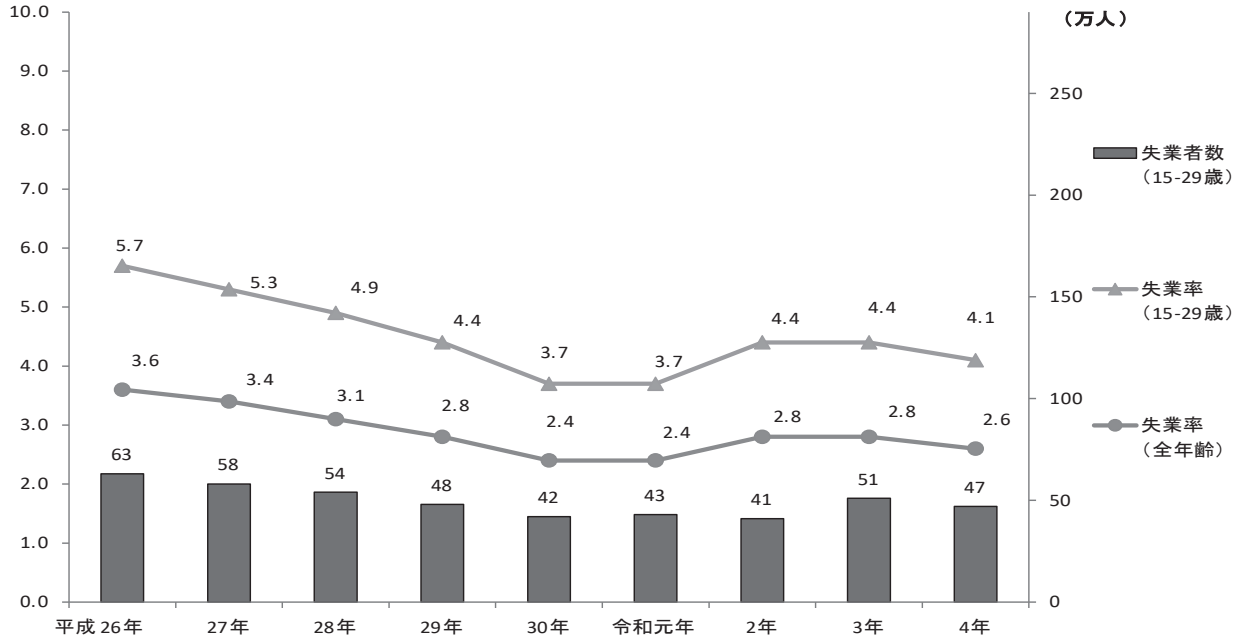
資料：青森労働局

5 完全失業率と完全失業者数の状況

全国の29歳以下の完全失業率は、平成30年には3.7%まで改善されたが、令和2年には4.4%と悪化し、4%台を推移している。

また、29歳以下の若年者の完全失業率は、全年齢の失業率よりも高い状態が続いている。

第1-4-7図 完全失業率と完全失業者数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

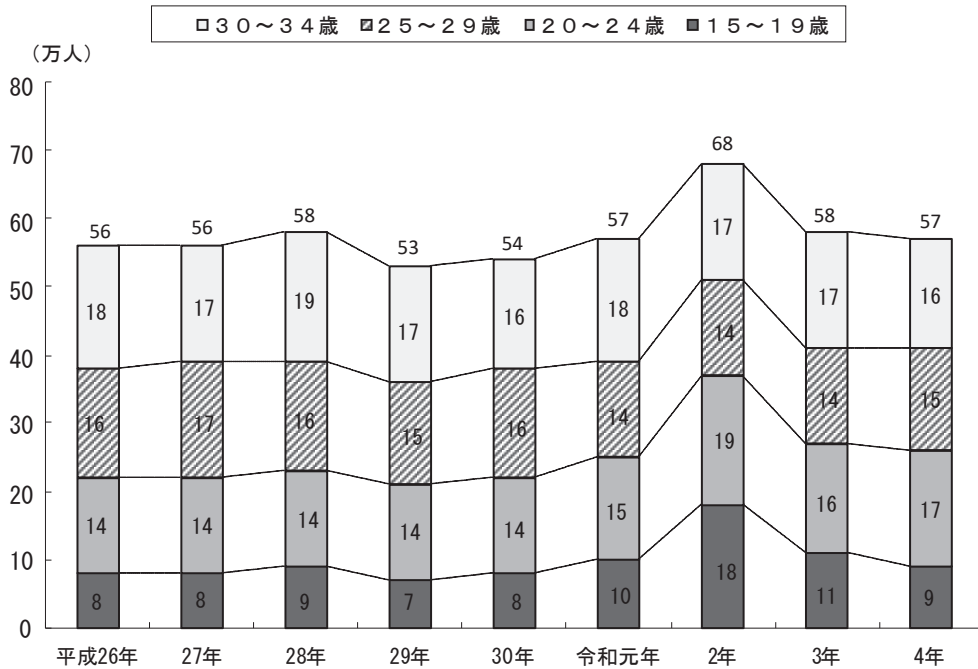
- (注) 1 「完全失業率」とは、「労働力人口に占める完全失業者の割合 (%)」をいう。
 2 「完全失業者」とは、「仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐ就ける者」をいう。

6 ニート・フリーターの状況

全国のニートの状態にある若者（若年無業者：年齢が15～34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者）は、平成14年以降60万人前後で推移しており、平成22年には58万人に減少したものの、平成23年には再び60万人台に増加した。平成25年以降は50万人台で推移してきたが令和2年では68万人に増加し、その後また50万人台で推移している。

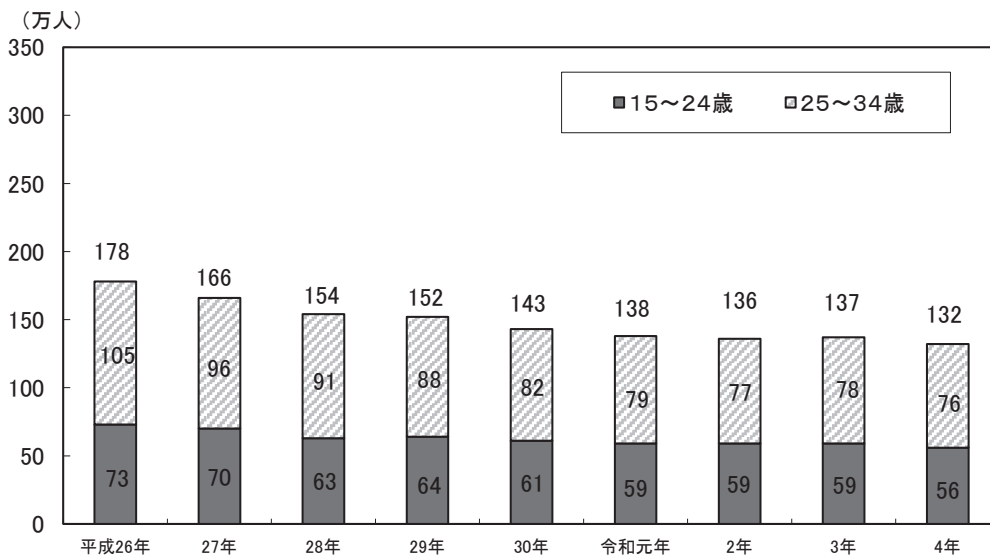
また、フリーター数は、平成15年の217万人をピークに5年連続減少したが、その後増加し、平成22年以降は180万人前後で推移していたが、平成26年より減少傾向となっている。

第1-4-8図 ニートの数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

第1-4-9図 フリーターの数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

(備考) フリーターの定義：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」のうち、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、次の者の合計。①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち、探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者